

PARC2025年度総会シンポ

混沌社会編⇒現在の社会が直面する危機の分析

国際協力レジームを崩壊させないために

2025年6月8日(日)

大橋正明

(PARC共同代表、SDGsジャパン共同代表理事、
JANICアドバイザー、シャプラニール=市民による海外協力の会シニア・アドバイザー)



1. 24年国際援助額は7.1%減少、25年は更に。 対照的に世界の軍事は22年→23年で6.8%増加

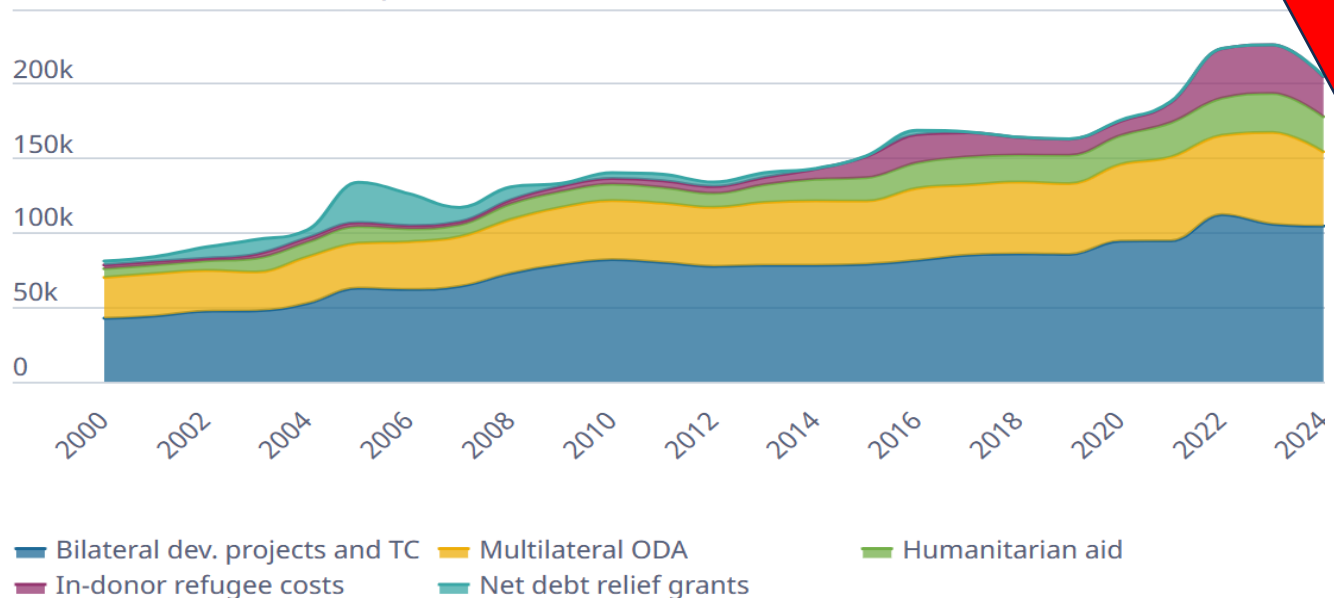
- ODA減少は国際機関への供出・ウクライナ支援・人道援助・国内の難民支援への減少が主因。

- 24年ODA合計0.212兆\$ × 150円 = **31.8兆円**

<https://www.oecd.org/en/about/news/press-releases/2025/04/official-development-assistance-2024-figures.html>
<https://www.oecd.org/en/topics/oda-trends-and-statistics.html>

DAC countries - Components of net official development assistance (ODA), 2000-24

USD billion (constant 2023 prices)



世界の軍事費（2023年）

地域	支出額 (米ドルベース)	増減 (%) 2022-23
アフリカ	51.6	22
北アフリカ	28.5	38
サハラ以南アフリカ	23.1	8.9
アメリカ	1009	2.2
中米	14.7	-0.4
およびカリブ海諸国		
北米	943	2.4
南米	50.7	-0.3
アジア・オセアニア	595	4.4
中央アジア	1.8	-5.3
東アジア	411	6.2
オセアニア	35.5	-0.9
南アジア	98.2	2.2
東南アジア	47.8	-1.6
ヨーロッパ	588	16
中央・西ヨーロッパ	407	10
東ヨーロッパ	181	31
中東	(200)	9.0
世界合計	2 443	6.8

() = 不確実な推定値。

注：支出額は米ドル、現在の物価と為替レートに基づき算出。増減は恒常（2022年）米ドルに基づく実質増減。

23年軍事費2.443兆\$

× 150円 =

366.5兆円

2.ガザでは国際人道法無視の民間攻撃と飢え、 バングラデシュのロヒンギャ難民も支援半減？

ガザが「殺りくの場」になっている
と国連総長 イスラエルによる封
鎖を非難

<https://www.bbc.com/japanese/articles/cz95n9qjkj5o>



ガザが飢餓に近づく、イスラエルによる完全
封鎖は3カ月目に

<https://www.cnn.co.jp/world/35232487.html>



ロヒンギャ食料支援半減も 資金不足で、健康悪化危惧—国連

時事通信 外信部

2025年03月10日13時31分 配信

<https://www.jiji.com/jc/article?k=2025030900241&g=int>



バングラデシュ南東部コックスバザールで、支援物資を受け取るため集まるロヒンギャ難民＝6日（AFP時事）

【ニューデリー時事】国連世界食糧計画（WFP）は、バングラデシュに避難している100万人超のロヒンギャ難民向け食料支援額が4月から半減する可能性があるとの通知した。資金不足のためといい、避難民の健康悪化が危惧されている。

ミャンマー国軍トップの逮捕状請求 ロヒンギャ迫害で—ICC検察官

WFPは7日、追加の資金を得られなければ現行の1人当たり月12.5ドル（約1850円）から同6ドル（約890円）に減額せざるを得ないと発表した。ロイター通信によれば、

3. 人道支援の軍事化：食料配給を攻撃する

国際人道法に調印した国々の国連や国際法無視の非道

朝日新聞、250605；
<https://digital.asahi.com/articles/DA3S16228993.html?ref=pcviewer>

連日銃撃 ガザ配給中止

パレスチナ自治区ガザ南部の支援物資配給所近くで、銃撃により連日死傷者が出ていることをめぐり、配給所を運営する米国主導の「ガザ人道財団」(GHF)は、4日の配給活動を中止することを決めた。イスラエルメディア「タイムズ・オブ・イスラエル」などが報じた。

GHFは5月末から、活動地域の治安をイスラエル軍が維持する形で活動を行っている。た

米主導財団 混乱広がる

だ、稼働している配給所はガザ全域で1日わずか1～3カ所のため、遠方からも食料を求める人々が殺到していた。

ガザ保健省によると、配給所付近へのイスラエル軍の銃撃で1～3日に計60人以上が死亡した。イスラエル軍は3日の事件については、配給所から約500メートル離れた場所で警告射撃を行っ

たなどとしている。こうしたなか、死傷者が増え続ける事態に国際社会からは強い非難の声が上がっている。

GHFをめぐっては5月25日に代表が「人道主義の原則が守れない」として辞任。米紙ワシントン・ポストが3日、運営に参加していた米大手コンサルのボストン・コンサルティング・グループが撤退すると報じるなど、混乱が広がっている。GHFは5日に配給を再開する予定だとしているが、今後について

は不透明さが増している。国連人権高等弁務官事務所のトゥルク人権高等弁務官は3日の声明で、食料などの入手を故意に妨げることは「戦争犯罪に当たる可能性がある」と指摘。イスラエルが人道支援の仕組みを軍事化していると批判し、「ガザの人々は飢餓で死ぬか、殺害される危険を冒して食料を受け取りにくるかの選択を迫られている」と訴えた。

(大野良祐、ブリュッセル＝森岡みづほ)

国連弁務官「イスラエルが人道支援の仕組みを軍事化」

Gaza now worse than hell on earth, humanitarian chief tells BBC

BBC, 250605:
<https://www.bbc.com/news/articles/cvgq0gy82wjo>

ガザはこの世の地獄よりもひどい状態になっている、と国際赤十字委員会 (ICRC) の責任者がBBCに語った。ジュネーブのICRC本部でインタビューに応じた国際赤十字委員会のミリヤナ・スポルヤリッチ委員長は、ガザ紛争の惨状を目の当たりにして、「人類は失敗している」と語った。

戦争/紛争にもルールがある

ハーグ陸戦法規

交戦者の定義や、宣戦布告、戦闘員・非戦闘員の定義、捕虜・傷病者の扱い、使用してはならない戦術、降服・休戦などが規定されているが、現在では各分野においてより細かな別の条約にその役割を譲っているものも多い。

交戦者の資格:誰が戦闘員として認められるか、または非戦闘員として扱われるかななどを規定。

捕虜の取り扱い:捕虜の虐待禁止、待遇に関する規定など。

傷病者の扱い:傷病兵の保護、治療に関する規定など。

使用してはならない兵器:特定の兵器（毒ガス、毒薬、弾薬など）の使用を禁止。

降伏:降伏の方法、降伏後の取り扱いなどを規定。

占領:占領地の住民保護、財産保護などを規定。

ジュネーブ条約

負傷者、病者、難船者及び捕虜、これらの者の救済にあたる衛生要員及び宗教要員並びに文民を保護することによって、武力紛争による被害をできる限り軽減することを目的とした4条約の総称

ジュネーブ条約（赤十字条約）→戦地にある軍隊の傷者及び病者の状態の改善に関する1949年8月12日のジュネーブ条約（第1条約）

ジュネーブ条約の原則を海戦に応用する条約→海上にある軍隊の傷者、病者及び難船者の状態の改善に関する1949年8月12日のジュネーブ条約（第2条約）

俘虜の待遇に関する条約→捕虜の待遇に関する1949年8月12日のジュネーブ条約（第3条約）

戦時における文民の保護に関する1949年8月12日のジュネーブ条約（第4条約、新設）

4.日本のODAは今も経済成長と国益追及

1) 行政が自由に仕切るために開発協手法でなく「**開発協力大綱**」の**目的**

(1)平和で安定し、**繁栄した国際社会**の形成に一層積極的に貢献

(2)**国益の実現**に貢献

重点政策の1.「**質の高い成長**」と**貧困撲滅**：質をどう計る、成長と貧困の関係？

2) 23年の金額は米・独に次ぐ三番目だが、一人当たり金額は17位、**GNP比は目標0.7%に遠い0.44%で12位**

3) 使途は、今も**経済インフラや工業中心**

4) **半分以上が有償(58.9%,DAC平均10.9%)**

図表Ⅱ-7 主要DAC諸国の二国間ODAの分野別配分 (2023年)								
								(単位: %)
分野 \ 国名	日本	米国	英国	フランス	ドイツ	イタリア	カナダ	DAC平均
社会インフラ(教育、保健、上下水道等)	11.0	43.8	24.7	41.9	29.9	23.0	21.6	31.5
経済インフラ(輸送、通信、電力等)	56.0	4.1	8.4	16.3	17.9	1.9	1.6	16.8
農林水産分野(農業、林業、漁業等)	2.5	2.4	8.5	3.3	2.9	2.6	3.4	3.3
工業等その他生産分野(鉱業、環境等)	21.5	2.6	10.4	14.4	14.1	6.2	7.4	10.9
緊急援助(人道支援等)、食糧援助	3.8	23.0	0.3	4.5	7.0	7.8	7.8	12.7
プログラム援助等(債務救済、行政経費等)	5.2	24.1	47.7	19.6	28.3	58.5	58.2	24.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出典: OECDデータベース (OECD Data Explorer) (2024年12月)								

PARCの日本のODA批判



私たちが変わる。世界を変える。
アジア太平洋資料センター

PARCとは▼

新着記事

活動内容▼

参加する▼

お問合せ/アクセス

寄付する

English

サイト内検索

オーディオ・ビジュアル

2025年5月14日

【動画】 嵩む債務、沈む大地—バングラデシュから見た気候危機と援助

[アジア](#) [バングラデシュ](#) [動画](#) [気候危機](#)



PARC 嵩む債務、沈む大地—バングラデシュから見た気候危機と援助

気候変動・気候変動とは、化石燃料の燃焼
をはじめとした人間の活動を主な要因と...

後で見る

共有

年々河川の増水やサイクロン、わずかな海面上昇によって浸食されるバングラデシュを取材し、その暮らしを脅かされる人びとの声を紹介するとともにその影響に加担する日本などの先進国の思惑があからさまな化石燃料の発電事業を紹介します。バングラデシュの人々は、悪化する気候危機で安全と安心を奪われるだけでなく、それが債務としてのしかかることで国の展望や未来さえも奪われています。

本作品は開発・気候資金アドボカシープロジェクトの協力のもとで制作しました。

演出・撮影・編集：山口勝則

協力:開発・気候資金アドボカシープロジェクト、
アフリカ日本協議会、グリーンピース・ジャパン、
国際協力 NGO センター

特別協力:Fair Finance Guide Japan

嵩む債務、沈む大地

<https://parc-jp.org/av/2025-bangladesh-movie/>

見る YouTube

5. 国際協力の戦略としてOSAの創設と増額

https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/ipc/page4_005828.html

- 我が国が戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に置かれる中、力による一方的な現状変更を抑止して、特にインド太平洋地域における平和と安定を確保し、我が国にとって望ましい安全保障環境を創出するためには、我が国自身の防衛力の抜本的強化に加え、同志国の抑止力を向上させることが不可欠。
- こうした目的を達成するため、開発途上国の経済社会開発を目的とする政府開発援助（ODA）とは別に、同志国の安全保障上のニーズに応え、資機材の供与やインフラの整備等を行う、軍等が裨益者となる新たな無償による資金協力の枠組み（「政府安全保障能力強化支援（OSA）」）を23年度から導入。

外務省、OSA予算2.5倍の50億円 24年度予算案

予算・税制2024

+ フォローする

2023年12月22日 18:20

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA225P00S3A221C2000000>

 保存

外務省は22日に決めた2024年度予算案で、同志国に防衛装備品などを供与する「政府安全保障能力強化支援（OSA）」の予算を増やした。23年度の20億円から2.5倍となる50億円に拡充した。南シナ海で中国と領有権を争うベトナムなどを対象に加える。

OSAは23年度から始めた。フィリピン、マレーシア、バングラデシュ、フィジーの4カ国を対象に選び、沿岸監視レーダーや警備艇を供与した。24年度はベトナムのほかジブチなどを新たに候補とする。

外務省の24年度予算は23年度当初予算から178億円減の7257億円となった。政府全体の政府開発援助（ODA）の予算は5650億円とピークの1997年度当初予算と比べてほぼ半減した。

外務省、来年度のOSA予算に80億円 パプアニューギニアも対象へ

松山紫乃 2024年12月27日 17時56分

<https://digital.asahi.com/articles/ASSDW2TVBSDWUTFK00GM.html>

外務省は来年度当初予算案で、同志国の軍に防衛装備品などを無償提供する「政府安全保障能力強化支援（OSA）」に今年度より約30億円多い80.5億円を計上した。来年度は、太平洋島嶼（とうしょ）国のパプアニューギニアを初めて対象国に追加する方向で調整する。

同省は11月、フィリピン、マレーシア、パプアニューギニアでのOSA実施に向け、現地のニーズなどを事前調査するための業者の入札を行った。今後、調査を進め供与する機材などを選定する方針だという。

外務省の来年度予算案は、20年間で過去最大の7617億円を計上。政府の途上国援助（ODA）は今年度から3億円減額の4380億円で、2年連続の減額となった。